

参加しやすい「2026
なかの東北絆まつり」にせよ



自由民主党議員団 大内 しんじ

①15年間の歩みや復興支援の軌跡をデジタルアーカイブとして保存しては。②跳人衣装のレンタル費用を4500円から半額程度に引き下げ、参加し易くしては。③障害のある方や高齢者が安全に観覧できるスペースを確保しては。

旧沼袋小学校跡地を活用せよ

①北部すこやか福祉センターは現在地で建て替える方向性が示された。旧沼袋小学校敷地内に仮設施設を整備する際のスケジュールや整備手法は。②校舎や体育館の耐震性能や安全性を確認した上で、避難所指定を継続しているか。

女性のライフステージ全体を
捉えた健康支援を推進せよ



公明党議員団 甲田 ゆり子



女性の健康支援は、将来への「投資」として、思春期から高齢期までのライフステージ全体を支える総合的な施策へ発展させていくべきと考え、今後どのように位置づけ、発展させていくのか。

①長 基本計画で、重点プロジェクトに位置付けており、ライフステージに応じた「切れ目ない支援」となる施策を体系的に展開していく。

障がいのある方が安心して暮らせる環境づくりを

移動支援サービスの充実が重要と考えるが、事業者から中野区の報酬水準が低く、人材確保や事業継続が厳しいとの声が寄せられている。報酬基準の見直しを検討しては。

①建て替え手法は未定だが、今後整備方針案を策定する。②校舎は安全性を確保の上継続し、体育館は避難所として使用していない。

若宮地区のまちづくりを問う

①現在解体中の旧洗心寮跡地の整備計画の策定期間は。②補助第227号線の事業化における東京都との連携は。

①長 今年度末に整備計画を策定予定である。②川北橋の架け替え等、東京都と情報共有しながら進めていく。

整備も検討すべきではないか。

①長 小規模公園も含め、区有施設改修等のタイミングを捉え、可能な限り設置しており、今後も都下水道局と連携し、排水能力向上に努める。

新井薬師前駅周辺のまちづくりを問う

西武新宿線連続立体交差事業の再延伸により、今後約10年間、駅周辺のにぎわいや商業機能が失われた状態が続くことは大きな課題である。地域と共に乗り越える区の姿勢が問われる中、この10年間の地域活力維持の重要な期間と位置づけ、支援策を講じては。

①長 商店街や町会等と連携しながら、にぎわい創出の取り組みを進めていく。

内水氾濫から区民を守れ

下水道の排水能力を超える雨水による内水氾濫へ不安の声がある。浸水実績や道路冠水箇所等を把握し、排水機能の強化とともに、小規模公園等を活用した雨水貯留施設の

学校間の

国際オンライン交流を進めよ



立憲・国民・ネット・無所属議員団 大塚 けいじゅ

既存の国際交流事業に加え、オンラインを活用し、より多くの児童・生徒が海外の同世代と交流できる機会を創出すべきと考える。異なる文化や価値観に触れることは、国際理解を深める学びとなる。区立学校と世界各国の学校との継続的なオンライン交流を、国際理解教育の一環として推進すべきと考えるが、見解は。

①長 オンラインによる国際交流は、多くの児童・生徒の参加や継続的な交流につながる。既存事業を踏まえ、参加しやすい仕組みや継続的な交流の在り方を研究する。

映像授業による学習環境の充実を問う

ICTは、教員削減やデジタル化のためでなく、子ども一人ひとりと向き合う時間を

子育て関連施設開設への事業者の参入障壁を解消せよ



都民ファーストの会中野区議員団 大沢 ひろゆき

①Pマーク等の取得を要件としていることが、事業者の新規参入を阻害する要因となっているとの認識はあるか。

②個人情報保護法への対応が標準となっている現在、当区のみがこれを要件とする必要はないと考えるが、どうか。

①長 認識している。

②審査過程での評価方法の検討を進めていきたい。

アメリカカンザシシロアリへの対策強化を図れ

①今後も定期的にチラシ配布を行い、無料相談会を継続すべきでは。②建物の新築の際に、防虫策について周知すべきでは。③空き家の所有者へも情報を届けるべきでは。①内容の充実を図り、継続する。②周知を図っていく。③情報提供に努める。

ライフステージに応じた障がい者支援の充実に

細野 かよこ



立憲・国民・ネット・無所属議員団

①施設方針説明に18歳以降も切れ目のない支援の充実に取り組むとある。重点的に推進する事業は。②人材が区外に流れないよう、移動支援事業における報酬単価を見直すとともに、グループ支援を対象とする検討をしては。③親に、就労や再就職を目指す区民の学び直しとキャリア形成を後押しする独自のリカレント教育支援策を検討しては。

①長 他自治体の取り組みを踏まえ、支援の在り方を検討していきたい。

学び直し支援の拡充を図れ

防災を契機とした健康づくりを促進せよ



自由民主党議員団 山内 あきひろ

集合住宅の防災訓練等と一体化させた健康無関心層や男性シニアを巻き込む健康施策を、地域支えあい推進部と防災危機管理課の連携によって創出すべきと考えるが、区の見解はどうか。

①長 集合住宅の防災訓練等の機会を活用しながら、関係部署で連携し、効果的な取り組みを検討していく。

レスパイト支援における相談体制を構築せよ

①区は、すこやか福祉センター等で包括相談に乗っているが、区民がそれぞれの窓口へ手続きを行わなければならないのが現状である。同じ



スマートウェルネスシティ調査特別委員会視察報告

7月28日（火）から29日（水）に、新潟県見附市の「スマートウェルネスみつけ」についてと、新潟県の「女性の健康づくり・プレコンセプションケア」について視察を行いました。写真は見附市での様子です。

災害時の子どもの居場所づくりを問う

①東日本大震災や熊本地震等の調査研究から、災害時の子どもの居場所は、心身の回復を支え、子どもの権利を守る重要な場であることが明らかになった。

①長 災害時の子ども

の居場所づくりは必要な取り組みである。子どもの心のケアと安心して過ごせる環境づくりに取り組む。②各種資料は有益な情報であり、区HP

による情報提供や避難所運営への活用等を検討していく。

